月次報告書

MASAMITSU 日本株戦略ファンド

来月の日経平均株価予想レンジ

39,000円から42,000円

FERRIARY

FEBRUARY 2024

# 今月の振り返り

大型、高成長、高ベータファクター優位 過去2年 相場を牽引した高配当株の低パフォーマンス が目立つ展開に

# 相場見通し

賃上げにより名目GDP毎年2%-3%上昇 日本株は10%-15%上昇へ

2-3年のレンジでの

50,000円到達を意識した運用へ

# |今月のメッセージ

# 今後の相場展望:

# 美しい人はより美しく そうでない人はそれなりに

最高値を更新した日本株市場の主役は、外国人投資家 である。

ところで、内訳を見ると、第一に欧米の投資家が挙げられるが、彼らは日本株の存在感低下の流れの中で、 日本株専門の分析チームの縮小を継続していた。現在 の日本株担当の大半は、日本株素人の人達と推測され る。第二に、最近まで中国株を分析していた投資家が 挙げられる。彼らは、もともと日本株のことをほとん ど知らない。

つまり、現在、強烈に日本株を買い集めている外国人の大半が素人的な人たちと思われる。そのような人たちが買う日本株は、大型株、有名銘柄、指数が中心となり、これからもその流れが続くと思われる。

したがって、一部大型株はより強く、それ以外の銘柄は、特筆できる個性を持つ銘柄以外は「それなりに」 しか買われない。これが、今後の相場の源流になろう。 こちらからQRコードを読み取り、動 画でもご覧いただけます。





https://youtu.be/-2n6hdv0BR4

大木將充

D. D. G. Q. W. W. S. D.

# MASAMITSUの注目銘柄

# 京成電鉄(9009)



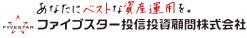
# 会社の概要

京成電鉄は、東京都内や千葉県にて、鉄道による一般運輸業のほか、土地、建物の売買及び賃貸業を行っています。また、東京ディズニーリゾートを運営するオリエンタルランド(株式時価総額は約9.8兆円)の筆頭株主です。

# 注目点

京成電鉄は、電鉄会社の中では相対的に健全な財務を誇り、鉄道事業も順調に推移しています。その中で、東京ディズニーリゾートを運営するオリエンタルランドの株式を約20%保有していますが、京成電鉄の株式時価総額(約1.2兆円)から保有するオリエンタルランド株式の価値を差し引いた本業(鉄道事業)価値は、ゼロ以下にとどまっていると推測されます。当社では、オリエンタルランドの成長性と、京成電鉄とオリエンタルランドとのビジネスシナジーを考えれば、株式を売却せずに、今後の協業深化による収益強化が期待できると考えています。したがって、京成電鉄の株価は現状でも十分に割安感があると判断しています。

上記記載の銘柄紹介は、ファンドの組入銘柄の情報提供のみを目的としており、特定銘柄の売却もしくは購入を勧めるものではありませんまた将来の株価の上昇や下落を示唆するものではありません。







# 基準価額と純資産額の推移※1



# 作成基準日:2024年2月29日

基準価額

**20,736** <sup>□</sup>

純資産総額

3,951 百万円

資産構成※2	
MASAMITSU 日本株戦略マザーファンド	98.56%
現金など	1.44%
合計	100.0%

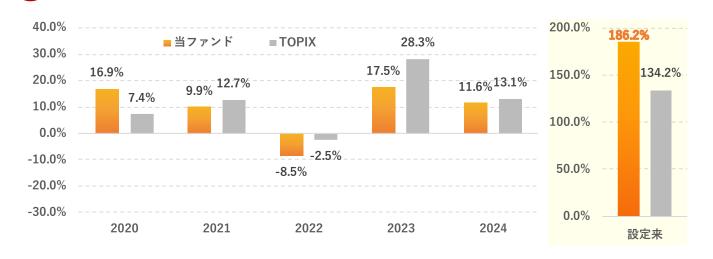
→ 分配実績(1万口当たり、税引前)※3

2021/10	2,000円
2022/10	300円
2023/10	300円
設定本合計	5 105E

期間別騰落率※4	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	年初来	設定来
MASAMITSU	+5.55%	+12.45%	+10.50%	+26.31%	+25.93%	+78.28%	+11.58%	+186.24%
TOPIX	+4.93%	+12.87%	+16.01%	+37.64%	+54.38%	+88.03%	+13.12%	+134.17%

# 過去5年間の年間騰落率推移※5

期間: 2018年12月末~2024年02月末



(※1) ■ 基準価額および再投資基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。詳細は後記の「ファンドの費用」をご覧ください。■ 再投資基準価額の推移は、税引前分配金を全額再投資したものとして算出しているため、実際の受益者利回りとは異なります。■ 参考指数は、ファンド設定日前日のTOPIX(配当込み)を10,000とした指数を使用しています。(※2) ■ マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本としますが、市況動向および資金動向などにより、異なる場合があります。■ 追加設定の計上タイミングと投資対象の購入処理等のタイミングのずれ等により、比率が100%をこえる場合があります。(※3) ■ 分配実績は、直近3期分です。(※4) ■ 税引前分配金を全額再投資したものとみなして算出しています。(※5) ■年間騰落率は税引前の分配金を再投資したものとみなして算出している為、実際の基準価額に基づいて算出した年間騰落率とは異なる場合があります。当年は作成基準日を終点日としています。■ TOPIXの記載に係る数値やグラフなどは全てTOPIX(配当込み)を用いています。■ TOPIX(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありませんが、参考として記載しています。■ TOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。昭和43年(1968年)1月4日の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものであり、日本経済の動向を示す代表的な経済指標として用いられるほか、ETFなどの金融商品のベンチマークとして利用されています。TOPIXは、JPX総研又はJPX総研のグループ会社が所有しています。





# 当ファンドに毎月1万円ずつ投資した場合※1

つみたて期間 2014/11~2024/02 投資総額<sup>※2</sup> 1,120,000円 損益額 +789,435円 投資月数 112ヶ月 評価額<sup>※3</sup> 1,909,435円 損益率 +70.5%

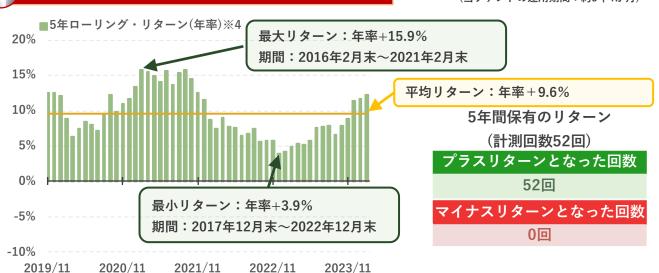


(※1) ■ 2014年11月末から作成基準日まで、毎月最終営業日の基準価額で当ファンドを毎月1万円ずつ買付するものとします。評価時の基準価額は作成 基準日の基準価額を使用して算出しています。評価額の計算および損益額の計算では小数点第一位を四捨五入して算出しています。また、計算過程において は税金・手数料・費用等は考慮しておりませんので、実際の運用とは異なります。積立投資は将来における収益の保証や、相場下落時における損失を回避するも のではありません。(※2) ■ 作成基準日時点の累計投資総額です。(※3) ■ 作成基準日時点の積立評価額です。

上記は、積立投資の一例であり、当ファンドの運用実績ではありません。将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、一括での投資を上回る成果を保証するものではありません。積立の時期によっては、積立評価額が投資総額を下回る場合があります。

# 当ファンドのローリング・リターン(保有期間別リターン)

期間: 2014年11月末 ~ 2024年02月末 (当ファンドの運用期間:約9年4か月)



(※4) ■ ローリング・リターン(保有期間別リターン)のグラフは、2014年11月末から作成基準日までの月間騰落率を基に、各月末時点における、当ファンドを 5年間保有していた場合のローリング・リターンを年率換算し、示したものです。ローリング・リターンとは、リターン計測期間の起点と終点をずらしながら、一定の保有 期間となるすべてのリターンを算出したものです。月間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しているため、実際の基準価額に基づいて算出 した月間騰落率とは異なる場合があります。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

あなたにベストな資産運用を。 FNes7ar ファイブスター投信投資顧問株式会社







## ポートフォリオ(マザーファンド)の状況

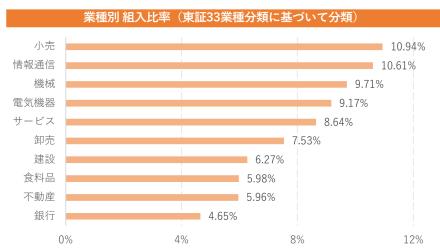
組入資産	組入比率
株式	97.54%
先物・オプション	0.00%
現金その他	2.46%

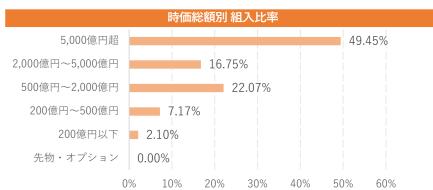
上場市場	組入比率
プライム市場	88.39%
スタンダード市場	6.10%
グロース市場	2.79%
その他市場	0.26%
先物・オプション	0.00%
現金その他	2.46%

流動性	解消目安
1日	97.74%
3日間	100.00%
5日間	100.00%

流動性は、25日平均出来高の20%を売買することを前提として、保有するポジションを全て解消した場合にかかる目安を表しています。

保有銘柄数	アクティブシェア
214	73.8%

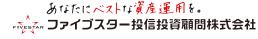




アクティブシェアは、基準日時点のTOPIX(配当込み)と比較して算出しています。アクティブシェアは、ボートフォリオがベンチマークとどれだけ異なっているかを示し、 $0\%\sim100\%$ の間の数値で100%に近いほど、ベンチマークと異なるポートフォリオであることを示します。TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマークではございませんが、参考として算出しています。

No.	銘柄コード	銘柄名	業種	上場市場	組入比率
1	9009	京成電鉄	陸運	プライム市場	1.90%
2	7011	三菱重工業	機械	プライム市場	1.73%
3	2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	食料品	プライム市場	1.67%
4	8053	住友商事	卸売	プライム市場	1.40%
5	9984	ソフトバンクグループ	情報通信	プライム市場	1.28%
6	8058	三菱商事	卸売	プライム市場	1.21%
7	7180	九州フィナンシャルグループ	銀行	プライム市場	1.12%
8	3099	三越伊勢丹ホールディングス	小売	プライム市場	1.10%
9	4182	三菱瓦斯化学	化学	プライム市場	1.10%
10	6323	ローツェ	機械	プライム市場	1.09%

組入れ上位10銘柄の記載内容は、マザーファンドの組入銘柄の紹介を目的として作成しましたが、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、銘柄入替を行うことがあるため、現在の銘柄と異なる場合があります。









## 市況概況

日本株については、日経平均株価+7.9%、TOPIX+4.9%、東証グロース市場250指数+8.5%と、中小 型株も含めた力強い上昇となりました。

上昇要因としては、米国での利下げ先送りによる円安継続、米国の株高、日銀の金融緩和スタンス継 続の観測台頭、などが挙げられます。それに伴う外国人投資家による買いの傾向が顕著となり、大型株 を中心とした力強い株価上昇となりました。1月からの大型株上昇の流れに乗る形で、中小型株の一角 も騰勢を強め、日経平均株価は89年12月の最高値を更新しました。株価指数だけを見ると全面高の様相 を呈したように見受けられますが、強いて言えば、円安進行で内需株が伸び悩みました。

なお、内訳を見ると、TOPIX構成銘柄2,151社のうち、上昇は1,152社と全体の5割強にとどまり、976 社が下落するという意味で、跛行色の濃い展開となり、全面高とは程遠い様相を呈しております。1月 に全体の約8割が上昇した動きと対照的な展開になりました。



#### 運用概況

当月の基準価額は、前月末比+5.55%となりました。

まず、月中の日本株の動きについては、月初では日経平均株価で35,500円から37,000円のレンジでの 底堅い展開を予想していたのに対し、2月実績(小数点切り捨て)は、安値35,854円、高値39,426円、 終値39,166円と、営業日ベース、月末株価ベースのいずれにおいても、史上最高値を一気に更新、強気 予想を大きく上回る大幅高になりました。

当月の日本株のセクター別パフォーマンスは、騰落率上位が、輸送用機器、保険業、石油・石炭製品 で、繊維製品、海運業、食料品がワーストパフォーマーとなりました。繊維製品は2か月連続でワース トパフォーマーとなりました。スタイル別には、米国での金利上昇と円安を背景に、大型株優位・小型 株劣位の展開となりました。特に大型グロース株の躍進が目立ちました。ファクター的には、モメンタ ム、大型、高成長、高ベータ(市場感応度)が強く、低ベータ、低バリュエーション、小型、低位株が 劣位の展開になりました。過去2年程度、相場を牽引してきた高配当株の低パフォーマンスが目立つ展 開ともなりました。

その中で、当ファンドでは、先月に引き続き、米国における利下げと日本の金融緩和終焉の可能性を 重視して、「米国金利低下+日本金利上昇=グロース株の下げ止まり|と「円高進展|をメインシナリ オとしつつも、数か月レンジでの円安継続も念頭に置いて、、バリュー株・グロース株の別にかかわら ず、株価が割安と目される銘柄の中から主力銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。また、中小 型株については、選別投資の姿勢は維持しつつも、大型株とのバリュエーションギャップ拡大を重視し て、投資割合を高める方向に進めました。その結果、特定半導体関連銘柄の構成ウエイトが異様に高い 日経平均株価を下回りはしましたが、TOPIX構成銘柄の4割以上が下落する跛行色の強い厳しい相場の 中で、TOPIXを上回るリターンを打ち出せました。1月に既に今後のリターン改善に向けた運用の手ご たえは感じていましたが、当月は順調な運用を体現でき、今後にも繋がる良い流れにすることができた と実感しております。



# 今後の運用方針



ファンドの運用責任者 大木將充 Ohki Masamitsu 取締役運用部長 兼 チーフ・ホ゜ートフォリオ・マネシ゛ャー

日経平均株価は、この2月に、今年度末当社予想値である36,000円か ら37,000円を軽く超え、来年度末の予想値42,000円に接近する動きにな りました。従来から申し上げている通り「実質GDPが横這いでも、名目 GDPがプラスなら株価が上昇しうることが株の本質である」との基本的 認識を有していますが、正にその流れに外国人投資家主導の買いが乗る 展開となっており、昨年まで日本株が世界的アンダーウエイト状況だっ たことを考え合わせると、株価の基本的騰勢は続くと考えております。 また、この2月も大型株主導の上昇が続いてはいるものの、それによる バリュエーションギャップを調整する形で中小型株が上昇する基盤も整 いつつあります。

リスクファクターとしては、欧米の金利低下と日銀の金融引き締めによる「円高」などが挙げられま す。しかし、2024年は1985年のプラザ合意直後に見られた「円高・株高」が再現される可能性がある と考えられます。そのようにならない場合には、指数全体としての株価調整の可能性は否定できなくな ります。しかし、日本には、為替が業績に与える影響が限定的な会社や円高メリットを享受できる会社 も相応に存在するため、株価総崩れのリスクは限定的と考えられます。

以上を勘案して、3月の日本株については、ドル円140円から150円を前提に、日経平均株価で39,000 円から42,000円のレンジでの底堅い展開を予想します。ちなみに、年末のドル円は120円程度まで円高 が進むと考えておりますが、日経平均株価は42,000円程度まで上昇するとの予想に変わりはありません。

その中で、当ファンドでは、ここ数か月間心掛けてきた、「より多くのテーマの保有と、特定有望銘 柄の保有量拡大」をさらに進め、今後も、広範囲の有望銘柄の捕捉と、有望株一銘柄当たりのリターン 極大化を追求していきます。併せて、円高を意識した銘柄選択をより強く推し進めると同時に、円高デ メリットが限定的な中小型株の買いもやや積極化したいと考えております。その成果は着実に表れてお り、当月でも、円高進行で株価全体が冴えない日における当ファンドの下値抵抗力の強さが見られてお ります。

2024年に入り、わずか2か月で日経平均株価ベースの史上最高値を更新したことにより、日本株は、 30年続いたレンジ相場の呪縛から遂に解き放たれたのみならず、新たな中長期的株価上昇のフェーズに 入った可能性が濃厚となりつつあります。先月述べた通り名目GDPが1%上昇する度に日本株は5%上昇 する相関があるようで(国内大手証券のリサーチによる)、その流れに乗る形で、当ファンドでは、 ベータ収益とアルファ収益の双方を同時追求することによって、2024年のリターンの極大化を目指して 参ります。今後の日本においては、賃上げが牽引する形で名目GDPが毎年2%から3%上昇すると考えて いますが、そうであれば日本株は毎年10%から15%の上昇を続けることになります。

その意味では、先月に新たな株価ターゲットとして掲げた「2年から3年のレンジでの日経平均株価 50,000円到達」を意識した運用を、これからも明確に行っていきたいと考える所存です。





# ファンドの特色

#### ☞ ファンドの目的

わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

#### ☞ 主な投資態度

- ① 主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。
- ② 銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定します。



#### 投資リスク等

#### ☞ 基準価額の変動要因

信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。ファンドは、主に国内株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被る場合があります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被る場合があります。

#### ☞ 株価変動リスク

株価の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による 影響を受けて変動します。従って、株式の予想外の価格変動があった場合には、ファンドに重大な損失が生じる 場合があります。ファンドでは、中小型株式や新興企業株式に投資する場合がありますが、中小型株式や新興企 業株式の株式は、大型株に比べ株価が大幅に変動することがあります。

# ☞ 流動性リスク

市場取引量の急激な増大、市場規模の縮小、市場の混乱等の影響により、注文時に想定していた価格と大きく異なる価格で売買が成立する可能性があります。従って、株式の予想外の流動性があった場合には、ファンドに重大な損失が生じる場合があります。一般に中小型株式や新興企業株式の株式は、市場規模や取引量が少ないため、このような状況に陥る可能性が高い場合があります。

#### ☞ 銘柄選定方法に関するリスク

銘柄選定にはボトムアップリサーチに基づいて行います。従って、ファンドの構成銘柄や業種配分は、日本の株 式市場やインデックス等とは異なるものになり、ファンドの構成銘柄の株価も大きく変動する場合があります。

#### ☞ 信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、デフォルト(債務不履行)や企業 倒産の懸念から、株価が大きく下落(価格がゼロになる場合もあります。)し、ファンドに重大な損失が生じる 場合があります。

#### ☞ 為替変動リスク

外貨建資産は、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする可能性があります。

※(ご注意)以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。







# 分配方針

毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の方針に基づいて収益の分配を行います。

- ▶分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ♪分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあ ります。
- ♪収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、運用 を行います。※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。



#### その他のご留意点

- ☞ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ制度)の適用は ありません。
- ☞ 当ファンドは、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象で はありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ☞ 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下 がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンド 購入価額によっては、分配金の一部または全部が実質的には元本の一部払戻に相当する場合があります。



## 当資料のご留意点

- ☞ 当資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではあ りません。
- ☞ 当資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではあり ません。
- ☞ 当資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入しているため合計の数値とは必ずしも一致しません。
- ☞ 当資料はファイブスター投信投資顧問株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、 その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された市況や見通し等は作成日時点のものであり、 将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更 される場合もあります。
- ☞ 当資料をご覧いただくにあたっては、「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認 ください。
- ☞ お申込の際は、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご確認のうえ、お客様ご 自身でご判断ください。



# お申込みメモ

購入単位	1口または1円単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金(解約)受付日の基準価額
換金代金	原則として換金(解約)受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	午後3時までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、1億口または1億円以上の換金(解約)請求は、正午までに お願いします。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金(解約)の受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金 (解約)申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	原則として無期限です。(2014年11月27日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合等には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託者と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。  ● 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合  ● やむを得ない事情が発生したとき  ● 繰上償還することが投資者のために有利であると認めるとき
決算日	毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。
信託金の限度額	ファンドの信託金の限度額は5,000億円です。
公告	電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。 ホームページアドレス https://www.fivestar-am.co.jp なお、やむを得ない事由により公告を電子公告によって行なうことができない場合には、 公告は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎期決算後および償還後に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。 益金不算入制度は適用されません。







運用管理費用 (信託報酬)

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 購入申込日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、上限を3.3%(税抜3.0%) として、

販売会社が定める料率 を乗じて得た額とします。

信託財産留保額 ありません。

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

ファンドの日々の純資産総額に<u>年1.859%(税抜 年1.69%)</u>の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、 信託財産から支払われます。

	当ファンドの運用管理費用(信託報酬)(年率)		年1.69%	運用管理費用= 日々の純資産総額× 信託報酬率
		委託会社	年0.80%	委託した資金の運用の対価
	配分	販売会社	年0.85%	購入後の情報提供、運用報告 書等各種書類の送付、口座内で のファンドの管理等の対価
		受託会社	年0.04%	運用財産の管理、委託会社 からの指図の実行の対価

※表中の率は税抜きです。別途、消費税がかかります。

	法定書類の作成・印刷・交付に かかる費用	有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書(これらの訂正に 係る書類を含みます。)目論見書、運用報告書等の作成、印刷および 提出に係る費用
	監査費用	監査法人等に支払う信託財産の財務諸表の監査に要する費用
	信託財産の計理業務および これに付随する業務に係る費用	信託の計理業務(設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理 等)およびこれに付随する業務(法定帳票管理、法定報告等)に係る 費用
その他の費用・ 手数料	信託事務の処理に関する費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の 立替えた立替金の利息、信託財産において資金借入をした際の利息
	組入有価証券取引に伴う費用	組入有価証券の売買の際に仲介人に支払う売買委託手数料等
	公告に係る費用	信託の受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更 または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および 交付に係る費用
	法律顧問および税務顧問に 対する報酬および費用	法律顧問ならびに税務顧問等に支払う信託財産に関する法律・税務に 対する助言等の費用
	※これらの費用等は、運用の状況等	により変動するため、料率、上限等を予め表示することはできません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。







## ファンドの関係法人

委託会社:信託財産の運用指図等を行います。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第2266号

一般社団法人投資信託協会会員 一般社団法人日本投資顧問業協会会員

受託会社:信託財産の保管・管理業務等を行います。

三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社:株式会社日本カストディ銀行)

販売会社:受益権の募集・販売の取扱い、換金(解約)事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払い等を行います。

#### 委託会社の照会先

ホームページアドレス <a href="https://www.fivestar-am.co.jp/">https://www.fivestar-am.co.jp/</a>

お客様デスク 03-3553-8711

(受付時間:委託会社の営業日の午前9時~午後5時まで)

	販売会社の名称等					
販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
岡地証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長 (金商)第5号	0	0		
静岡東海証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長 (金商)第8号	0			
日産証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第131号	0		0	0
アイザワ証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第3283号	0	0		0
スターツ証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第99号	0	0		
ニュース証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第138号	0	0		
リーディング証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第78号	0			
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	0		0	0
三田証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第175号	0			
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	0	0	0	0
大熊本証券株式会社	金融商品 取引業者	九州財務局長 (金商)第1号	0			
アーク証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第1号	0			
マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	0	0	0	0
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第10号	0		0	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第633号	0			
auカブコム証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第61号	0	0	0	0
松井証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第164号	0		0	

※加入している金融商品取引業協会を○で表示しておりますが、上記の表は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断 した情報等から細心の注意を払い作成したものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。



